

平成14年6月期 中間決算短信(連結)



会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 本社所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 南崎徳蔵  
 連結決算取締役会開催日 平成14年2月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 茨城県  
 TEL (0299) 24-5216  
 平成14年2月25日

1. 13年12月中間期の連結業績(平成13年7月1日～平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	3,141	(Δ10.4)	Δ 206	(-)	Δ 231	(-)
12年12月中間期	3,505	(-)	Δ 50	(-)	Δ 87	(-)
13年6月期	7,389	(Δ13.3)	95	(Δ67.2)	11	(Δ94.6)

	中間(当期)純利益(対前期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年12月中間期	Δ 220	(-)	Δ 62	31	-	-
12年12月中間期	Δ 140	(-)	Δ 39	64	-	-
13年6月期	Δ 93	(-)	Δ 26	54	-	-

(注) ①持分法投資損益 13年12月中間期 - 百万円 12年12月中間期 - 百万円  
 13年6月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年12月中間期3,540,140株 12年12月中間期3,540,140株 13年6月期3,540,140株  
 ③会計処理方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率を表わしております。  
 なお、当中間期連結会計期間は、中間連結決算初年度のため、対前年中間期増減率は一で表わしております。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年12月中間期	7,569		1,497		19.8		422 93	
12年12月中間期	8,129		1,698		20.9		479 61	
13年6月期	7,843		1,743		22.2		492 36	

(注) 期末発行済株式数 13年12月中間期 3,540,140株 12年12月中間期 3,540,140株 13年6月期 3,540,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年12月中間期	91		208		Δ 201		897	
12年12月中間期	184		382		Δ 657		546	
13年6月期	470		417		Δ 726		799	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 除外 - 社 持分法(新規) - 社 除外 - 社

2. 14年6月期の連結業績予想(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

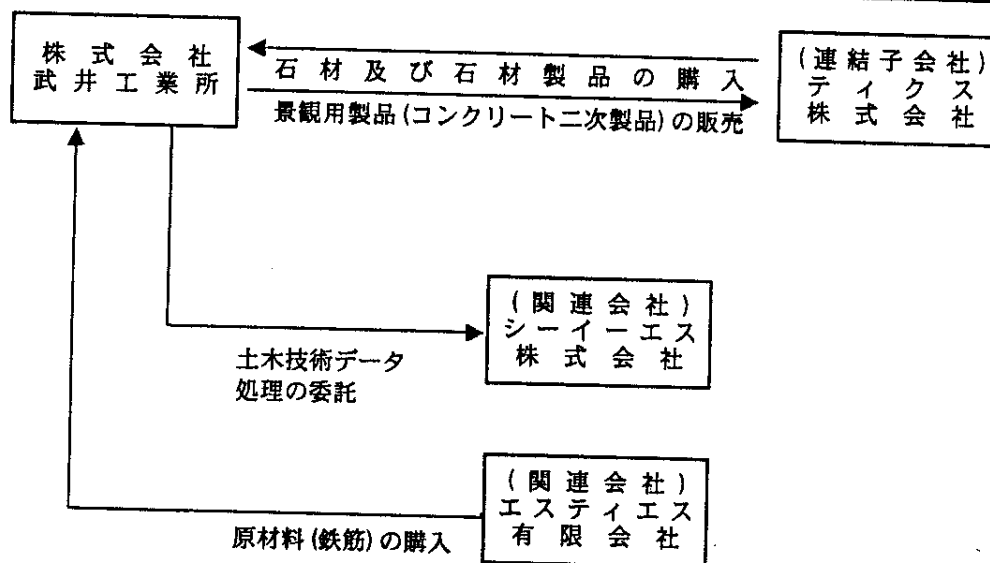
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,240		64		35	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円89銭

## 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社2社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 景観用製品の販売 土木工事事業	ティクス株式会社	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

### (3) 対処すべき課題並びに経営戦略

企業が常に求められることは「継続と成長」であります。経営環境の厳しい現在は、顧客・株主・従業員そして社会の期待に応えることのできる企業として、継続させていくことが特に強く求められています。当社はこのような継続だけでなく、将来の成長をも期するため下記の課題に取り組んでおり、また、これからも取り組んでまいります。

- ① メーカーの命である製品の品質だけでなく、経営の品質保証を最重要課題として取り組み、「顧客の安心と信頼を得る品質を提供する」という品質目標の具現化をこれからも図っていきます。
- ② 優良既存顧客のインスタシェアのアップと旧顧客の掘り起こし並びに新規顧客獲得に全力を挙げ、茨城・栃木両県における土木用コンクリート製品の拡販を進め、利益の確保を図っていきます。

- ③ 本社所在県である茨城県の3大プロジェクト(百里基地民間共有化・つくばエクスプレス建設と沿線都市開発・常陸那珂港湾と流通センターの建設)に伴う製品需要に対処できる供給体制の整備(製造自動化ラインの設置・輸送の合理化等)を図っていきます。
- ④ 将来の成長の種となる環境製品(バリアフリー製品・雑草シート等)及び民正品(組み立て式門柱・住宅基礎プレハブベース等)の販売促進と新規製品の開発を進めていきます。
- ⑤ ヒト・モノ・カネについて合理化と効率化の視点から最小の投入で最大の効果を生む思想の社員共有化と業務の仕組みを構築していきます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的なIT関連需要の減速、設備投資・個人消費の低迷、不良債権処理問題などにより、一段と景況感が悪化致しました。更に株価の低迷により金融システムに対する不安が増幅し、先行きに対する不透明感が増してまいりました。

2001年の国家予算は、公共事業費約10%強の減額が打ち出され、地方公共団体においても財政状況が押しなべて逼迫した状況にあり、当業界におきましても受注環境は引き続き厳しい状況となっております。このような状況のもとで当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、昨年9月のISO認証取得を機に全社あげて、より以上の品質の向上と顧客からの信頼を得られるよう努力いたしております。特に営業面では茨城・栃木地区の販売力を一層充実させるため、引き続き地域営業戦略の強化をめざして、地元密着による顧客ニーズの収集とサービス体制の充実を積極的に推し進め、また生産効率の改善及びあらゆる経費の節減に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は製品売上高21億9百万円(前年同期比△12.6%) 商品売上高10億1千4百万円(前年同期比△3.0%) 土木工事売上高18百万円(前年同期比△60.8%) 合計売上高31億4千1百万円(前年同期比△10.4%)となりました。

収益面につきましては、原材料費や諸経費の削減効果はありましたが、製品出荷数量が10.5%落ち込み経常損失が2億3千1百万円・当中間純損失が2億2千万円となりました。

#### (2) 当期の見通し

下期につきましては、厳しい状況下ではありますが、引き続き地元の既存中小優良顧客へのインストアシェアアップ及び旧顧客と新規顧客獲得に全力をあげて成果を上げて参りたいと思っております。当社グループといたしましては、営業部門の総力を結集して既存製品の売上げ増を図るとともに、施工効率を大幅に改善した函渠型側溝の拡販・当期から販売を始めた雑草シート・同じく当期から納入を開始した住宅基礎ブロック・門柱などの販売に注力するとともに納入現場の管理を徹底して、顧客の安心と信頼を得られるよう、一層の努力をして業績の向上に努めてまいる所存であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	4,097,664	50.4	3,725,896	49.2	4,015,699	51.2
現金及び預金	962,569		897,275		1,139,570	
受取手形及び売掛金	2,140,552		1,818,277		2,018,747	
有価証券	-		-		30,001	
たな卸資産	963,799		982,365		801,192	
繰延税金資産	10,679		9,082		9,291	
その他の流動資産	32,139		39,337		29,030	
貸倒引当金	△ 12,076		△ 20,443		△ 12,134	
固定資産	4,031,786	49.6	3,843,669	50.8	3,827,762	48.8
有形固定資産	3,307,569	40.7	3,190,064	42.1	3,231,006	41.2
建物及び構築物	1,091,281		1,001,346		1,040,974	
機械装置及び車輛運搬具	242,770		213,286		224,999	
土地	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
その他の有形固定資産	221,393		223,307		212,908	
無形固定資産	64,526	0.8	42,600	0.6	53,563	0.7
ソフトウェア	52,019		30,093		41,056	
電話加入権	12,506		12,506		12,506	
投資その他の資産	659,690	8.1	611,004	8.1	543,192	6.9
投資有価証券	78,006		73,366		76,614	
長期前払費用	19,919		14,286		12,979	
保険積立金	209,883		221,481		215,624	
繰延税金資産	92,435		107,708		87,433	
その他の投資及び資産	459,344		409,188		359,254	
貸倒引当金	△ 199,899		△ 215,026		△ 208,714	
資産合計	8,129,450	100.0	7,569,565	100.0	7,843,461	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)					
流動負債	4,865,528	59.8	4,777,358	63.1	4,659,647	59.4
支払手形及び買掛金	446,842		393,402		188,340	
短期借入金	3,569,238		3,764,263		3,745,291	
一年以内に償還予定の社債	400,000		250,000		300,000	
未払税金	365,532		259,473		309,974	
未払法人税等	3,180		3,148		37,557	
未払消費税等	14,780		31,120		17,635	
賞与引当金	39,261		30,699		43,004	
その他の流動負債	26,693		45,250		17,844	
固定負債	1,565,767	19.3	1,294,969	17.1	1,440,797	18.4
社債	350,000		400,000		350,000	
長期借入金	1,139,973		816,912		1,011,606	
長期未払金	58,378		26,483		42,043	
退職給付引当金	17,415		51,574		37,148	
負債合計	6,431,295	79.1	6,072,327	80.2	6,100,445	77.8
(資本の部)						
資本金	522,323	6.4	522,323	6.9	522,323	6.6
資本準備金	439,313	5.4	439,313	5.8	439,313	5.6
連結剰余金	741,155	9.1	540,456	7.1	787,584	10.0
その他有価証券評価差額金	△ 4,021		△ 4,239		△ 5,588	
自己株式	△ 626		△ 616		△ 616	
資本合計	1,698,154	20.9	1,497,237	19.8	1,743,016	22.2
負債・少数株主持分及び資本合計	8,129,450	100.0	7,569,565	100.0	7,843,461	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,505,658	100.0	3,141,639	100.0	7,389,940	100.0
売 上 原 価	2,467,254	70.4	2,435,827	77.5	5,025,817	68.0
売 上 総 利 益	1,038,403		705,812		2,364,122	
販売費及び一般管理費	1,088,616	31.0	912,504	29.1	2,268,805	30.7
営業利益	△ 50,212	△ 1.4	△ 206,692	△ 6.6	95,316	1.3
営業外損益						
営業外収益	26,131	0.7	36,511	1.2	44,702	0.6
受取利息・受取配当金	870		696		2,138	
貸 貸 料	7,230		5,817		14,250	
受 取 保 険 金	—		13,000		20,160	
そ の 他	18,029		16,996		8,151	
営業外費用	63,794	1.8	60,928	1.9	128,588	1.7
支 払 利 息	63,794		50,466		125,588	
そ の 他	—		10,461		3,000	
経 常 利 益	△ 87,876	△ 2.5	△ 231,109	△ 7.3	11,430	0.2
特別損益						
特別利益	1,020	0.0	—	—	1,020	0.0
固定資産売却益	1,020		—		1,020	
特別損失	119,175	3.4	8,474	0.3	124,262	1.7
固定資産除却損	6,200		738		6,269	
会員権評価損	112,975		817		112,305	
固定資産売却損	—		—		5,688	
投資有価証券評価損	—		6,919		—	
税金等調整前中間(当期)純損失	206,031	△ 5.9	239,583	△ 7.6	111,811	△ 1.5
法人税・住民税及び事業税	1,913	0.0	2,024	0.0	42,191	0.6
法人税等調整額	△ 67,553		△ 21,031	0.6	△ 60,041	
中間(当期)純損失	140,391	△ 4.0	220,577	△ 7.0	93,961	△ 1.3

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
I. 連結剰余金期首残高	943,952	787,584	943,952
II. 連結剰余金減少高	62,406	26,551	62,406
配 当 金	35,406	26,551	35,406
役 員 賞 与 金	27,000	—	27,000
III. 中間(当期)純損失	140,391	220,577	93,961
IV. 連結剰余金中間期末(期末)残高	741,155	540,456	787,584

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	206,031	239,583	111,811
2. 減価償却費	139,240	135,659	301,263
3. 貸倒引当金の増減額	63,631	13,804	169,677
4. 賞与引当金の増減額	△ 6,354	△ 12,305	△ 2,611
5. 退職給付引当金の増加額	17,415	14,426	37,148
6. 受取利息及び受取配当金	△ 870	△ 696	△ 2,288
7. 支払利息	63,794	50,466	125,588
8. その他の営業外損益	△ 11,884	△ 13,000	△ 13,375
9. 有形固定資産の除却及び売却損益	5,180	738	10,936
10. 会員権評価損	112,975	817	15,502
11. 投資有価証券評価損	—	6,919	—
12. 役員賞与の支払額	△ 27,000	—	△ 27,000
13. 売上債権の増減額	230,168	200,469	351,973
14. 棚卸資産の増減額	△ 221,810	△ 181,173	△ 59,203
15. 仕入債務の増減額	246,420	205,061	△ 12,080
16. その他資産・負債の増減額	△ 58,863	△ 1,527	△ 81,872
小計	346,011	180,076	701,846
17. 利息及び配当金の受取額	870	813	2,288
18. 利息の支払額	△ 64,622	△ 53,053	△ 129,383
19. 法人税等の支払額	△ 97,932	△ 36,433	△ 103,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,327	91,403	470,916
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資有価証券の取得による支出	△ 480	△ 354	△ 1,776
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 80,740	△ 103,293	△ 196,871
3. 有形固定資産の売却による収入	3,452	—	3,452
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 1	—	—
5. 定期預金等の増減額	424,856	324,196	581,921
6. 保険積立金解約による収入	42,098	—	42,098
7. その他の投資の増減額	△ 6,390	△ 12,090	△ 11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,793	208,457	417,488
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額	△ 290,000	170,000	△ 124,000
2. 長期借入金による収入	450,000	—	650,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 332,494	△ 345,722	△ 666,720
4. 社債の発行による収入	—	300,000	—
5. 社債の償還による支出	△ 450,000	△ 300,000	△ 550,000
6. 配当金の支払額	△ 35,406	△ 26,231	△ 35,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,900	△ 201,953	△ 726,126
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 90,778	97,906	162,279
V 現金及び現金同等物期首残高	637,089	799,368	637,089
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	546,310	897,275	799,368



連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であります。	連結子会社はティクス㈱1社であります。	連結子会社はティクス㈱1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社エステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社エステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社エステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ 有価証券 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有価証券 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有価証券 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した翌期から5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した翌期から5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。</p>

追加情報

前 中 間 連 結 期 間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当 中 間 連 結 期 間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が45,239千円増加し、経常損失は17,415千円、税金等調整前中間純損失は17,145千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が89,781千円増加し、経常利益は37,148千円減少し、税金等調整前純損失は37,148千円増加しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」を適用し、有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失6,897千円減少し、税金等調整前中間純損失も6,897千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は24,432千円減少し、固定資産の投資有価証券は24,432千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」を適用し、有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10,047千円増加し、税金等調整前当期純損失は10,047千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表並びに連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日〕 至平成12年12月31日	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 至平成13年12月31日	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 至平成13年6月30日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,763,439	3,890,732	3,776,207
2. 受取手形裏書譲渡高	783,204	795,277	906,722
3. リース取引 所有権移転外ファイナンス ・リース取引			
① 取得価額相当額			
機械装置及び車輛運搬具	662,676	492,958	670,846
その他の有形固定資産	165,343	86,586	106,925
合 計	828,019	579,544	777,771
減価償却累計額相当額			
機械装置及び車輛運搬具	454,018	345,602	512,835
その他の有形固定資産	132,809	70,360	84,163
合 計	586,827	415,963	596,998
期末残高相当額			
機械装置及び車輛運搬具	182,046	147,355	158,011
その他の有形固定資産	32,533	16,225	22,761
合 計	214,580	163,580	180,772
② 未経過リース料			
1 年 以 内	124,130	99,103	105,189
1 年 超	206,674	140,945	170,769
合 計	330,805	240,048	275,959
③ 支払リース料			
減価償却費相当額	85,041	64,831	161,475
支払利息相当額	52,463	40,593	103,503
	6,692	4,356	12,207
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方法によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 品種別売上明細

(単位：千円未満切捨)

区分	期別 品種別	前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
製品	道路用製品	630,160	18.0	545,751	17.4	1,349,560	18.3
	水路用製品	1,030,824	29.4	909,710	28.9	2,037,075	27.6
	擁壁・土止用製品	276,768	7.9	275,812	8.8	602,908	8.1
	法面保護用製品	378,661	10.8	239,769	7.6	1,093,136	14.8
	その他の	97,047	2.8	138,159	4.4	216,862	2.9
	小計	2,413,460	68.9	2,109,201	67.1	5,299,541	71.7
商品	コンクリート二次製品	680,893	19.4	648,713	20.7	1,193,871	16.1
	その他の	364,834	10.4	365,486	11.6	818,813	11.1
	小計	1,045,727	29.8	1,014,199	32.3	2,012,684	27.2
	土木工事	46,470	1.3	18,239	0.6	77,713	1.1
	合計	3,505,658	100.0	3,141,639	100.0	7,389,940	100.0

## 9. 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。